

## 建設労働者の暮らしを守る

共産党  
議員団  
共議

9月市議会が10月6日まで開会中です。  
日本共産党議員団は、市議会の一般質問や13年度決算審議のなかで、建設労働者の仕事を増やし、暮らしを守るため、全力を尽くしています。  
引き続き、建設労働者の声を届け力を合わせます。

### 新・労務費単価

## 末端まで浸透を



農水省及び国交省の2省によって各県ごとに決められている「労務費単価」。建設業で働く労働者にとって必要な賃金の額です。ところが、ダンピング受注の激化で、賃金が下がり労働者が激減。そこで、建設現場で働く技能労働者の確保、技能の向上を図るため、設計労務単価を昨年15・1%、今年7・1%と2年連続で引き上げられました。問題は、新・労務単価が、末端の建設技能労働者まで浸透しているか、という点です。

昨年度、市内では消防庁舎建設工事が一カ月余り延

長。その原因は現場労働者の賃金が新・設計労務単価の半額程度で、現場の技能労働者が辞め不足したため。また今年7月、建設労働者団体が市内の工事現場で働く労働者から聞き取り調査を実施。その結果、新・労務単価に対し、大工・鉄骨工・防水工は5割台、建具工・サッシ工は7割台の水準でした。そこで共産党議員団は、◆現場に新・労務費単価のポスターを掲示させる、◆新・労務単価を浸透させるよう求めました。

大橋良一市長は「二度の単価改正があった。実際に反映されなければならぬ。発注者（元請）に十分に考えて頂きたい。適切な対応を考えていきたい」と答弁。

ポスターの掲示は、企業に文書で徹底を図る方向です。

### 小規模登録制度

## 市内業者の仕事

小規模契約登録制度は、市が発注する1件当たり50万円以下の修繕や工事、委託、物品を購入する際、市に登録した零細業者に発注する制度。市内業者の仕事を増やし、地域経済の活性化を図ります。  
13年度の登録業者は393社。50万円以下の契約額は2万3210件、発注額10億6846万円。このうち、登録業者に発注したのは3354件、1億7437万円。発注率は、件数で14・4%、発注額で16・3%です。



田ヶ谷くすの木学童の雨よけ



鴻巣おおぞら学童の雨よけ工事（今年3月）

事業を所管する総合政策部は発注率を高めるた

め、小規模契約登録業者の発注状況を四半期ごとに集計。部長会等を活用し、全庁的に取り組んでいくと説明してきました。  
共産党議員団は、発注を引き上げるため、当面は30%、さらに50%台をめざす、四半期ごとに点検し、発注率が低い、市民安全課、治水課、水道課、教育総務課は、登録業者への発注を優先的に行うよう強く求めました。  
大橋市長は「景気雇用対策本部の私が本部長なので進行管理を行なっている。年度初めに部長会に報告し、8月には文書で改めて指示するなど周知に努めている。制度の趣旨を十分に理解し、対応をしていきたい」と答弁しました。



市政に対するご意見は  
さえき由恵議員まで  
加須市上種足1322-1  
Tel 0480-73-1607

生活相談  
お気軽に



ホームページ

さえきよしえ 検索

加須市議団 検索

政治革新の道しるべ、  
真実つたえ希望はこぶ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円  
日曜版●月 823円

# 住宅リフォーム助成制度

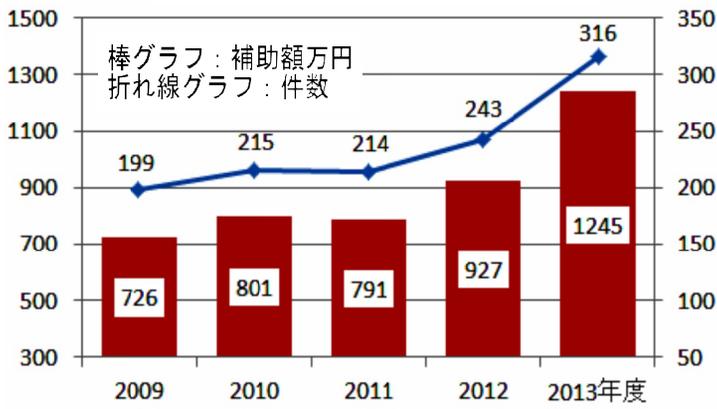
## 来年度から 恒常的に切れ間なく

市民が市内業者に発注して、住宅を改修・修繕する場合、市が市民に工事費の5%を補助しています。市内業者の受注拡大と市民の住環境の整備を図ることが目的で建設労働者の運動と共産党議員団の提案が実現して12年になります。

合併後の補助額・件数は左表の通り。13年度の補助件数は316件、補助金額の総額は1245万円で、合併後、最も多くなりました。補助対象の工事費総額は4億5000万円で、地域経済に及ぼす波

及効果は、実に31倍にのぼっています。地域経済の大きな呼び水となっています。共産党議員団は、市の「企業実態調査」で、事業者が住宅リフォーム制度の継続・拡充を求めている声を紹介し、制度の継続について質疑。市は「これまで時限による制度であったが、今後は恒久化をしていく。現在、その手続きを進めている」と答弁。今後は、年度末から切れ目なく、年間を通して実施できるようにになります。

【住宅リフォーム制度の推移】



2月の大雪で倒壊したカーポート

◎今年2月の大雪では、カーポート等の改修に570万円を措置しています。東日本大震災では共産党議員団の提案で、住宅損壊に市が補助。補助件数399件・補助額788万円、補助対象工事3億1635万円にのびりました。このように、災害時にも大きく貢献しています。

## ダンピング排除

公共工事の入札に際し、適正価格を大幅に下回る、ダンピング入札。共産党議員団は、○コスト削減による粗悪工事、○労働者の労務費を削減する、○業界の存続が危ぶまれる、○地域経済の悪影響—などの問題を指摘し、改善を求めてきました。市は11年8月から入札にあたり失格基準を導入しました。



## 太陽光パネル設置補助

危険な原発を廃止し、再生可能エネルギーの転換がよく求められています。市は市民に太陽光発電パネル設置費用の一部を助成し、促進を図っています。しかし、施工業者の大半が市外。共産党議員団は、市内業者優先を提案。そして、今年度から改善されました。内容は、設置補助は1件あたり4万5千円。市内業者に発注すれば、1万円を上乗せし、商工会が発行する「絆サポート券」1万円分を補助しています。



## 建退共の促進



「建退共」—建設業退職金共済制度は、公共工事現場で働く労働者が建退共手帳に働いた日ごとに証紙を貼付し、その証紙の数に応じて退職金が支払われる退職金制度。金額は10年で約93万円、20年で約220万円、30年で約371万円程度です。問題は証紙が労働者の手帳に確実に貼付されているか。共産党議員団は、施工業者は工事契約時に証紙購入の収納書添付する、工事完了時に証紙貼付実績報告書を提出することを提案。確実な貼付を求めています。

## 土建「国保」に補助金

建設産業で働く労働者は、いのちと健康を守る医療保険制度—埼玉土建（建設）国民健康保険組合に加入しています。これまで、県内の市は、県市長会を通じて補助金を取りまとめ、支援してききました。ところが、昨年度から市独自の対応に。そこで、埼玉土建労組加須支部役員は市長に補助金の継続を申し入れ、共産党議員団も要望。市長は、これからも恒常的に支援することを約束しました。

